別 記

第１号様式（第４条関係）

 番 号

 年 月 日

 岐阜県知事 様

 住 所

 補助事業者名

 年度 補助金交付申請書

 このことについて、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 金 円

２ 経費所要額調（別紙１）

３ （別紙２）

４ 当該事業に係る歳入歳出予算書の抄本（当該補助事業の支出予定額を備考欄に記入すること。）

５ 医療機器等のカタログ及び見積書

６ その他参考となる書類

別 紙 １

 経 費 所 要 額 調

補助事業者名（ ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 総 事 業 費 | 寄 附　金その他の収 入　額 |  |  |  |  | 市 町 村補 助 額 | 県 補 助基 本 額 | 県 補 助所 要 額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （直接補助事業） 施 設 名 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （間接補助事業） 施 設 名 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） １ 「総事業費」欄には、当該事業に係る分のみ記入すること。

 ２ 「選定額」欄には、「対象経費の実支出額」と「基準額」とを比較して少ない方の額を記入すること。

 ３ 「県補助基本額」欄は、次により記入すること。

 ア 直接補助事業の場合 … 「差引事業費」と「選定額」とを比較して少ない方の額を記入すること。

 イ 間接補助事業の場合 … 「差引事業費」と「選定額」と「市町村補助額」とを比較して最も少ない額を記入すること。

 ４ 「県補助所要額」欄には、「県補助基本額」に補助率を乗じて得た額を記入すること（千円未満切り捨て）。

 ５ 補助対象事業が直接補助事業のみの場合は、「間接補助事業」欄及び「市町村補助額」欄の記入を要しない。別 紙 ２

 事 業 計 画 書

１

２ 事業の種類（補助金名）

３

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 名 | 銘 柄 | 規 格 | 員 数 | 単 価 | 金 額 | 設 置 場 所 | 備 考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |
| １ 補助対象事業分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  | － | － |  | － |  |
| ２ 補助対象外事業分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  | － | － |  | － |  |
| 合 計 |  |  | － | － |  | － |  |

第２号様式（第５条関係）

 番 号

 年 月 日

 岐阜県知事 様

 住 所

 補助事業者名

 代表者氏名

 年度 補助金に関する

 事業経費配分変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金に関する事業に要する経費の配分を下記のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

記

１ 変更の内容

２ 変更の理由

第３号様式（第５条関係）

 番 号

 年 月 日

 岐阜県知事 様

 住 所

 補助事業者名

 代表者氏名

 年度 補助金に関する

 事業内容変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金に関する事業の内容を下記のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

記

１ 変更の内容

２ 変更の理由第４号様式（第５条関係）

 番 号

 年 月 日

 岐阜県知事 様

 住 所

 補助事業者名

 代表者氏名

 年度 補助金に関する

 事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金に関する事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由第５号様式（第５条関係）

 番 号

 年 月 日

 岐阜県知事 様

 住 所

 補助事業者名

 代表者氏名

 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

 年 月 日付け 第 号により交付決定があった

補助金について、下記のとおり報告します。

記

１ 岐阜県補助金等交付規則第１４条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

 金 円

２ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額（県補助金返還相当額）

 金 円

注：参考となる資料（２の金額の積算の内訳等）を添付すること。

第６号様式（第６条関係）

番 号

年 月 日

 岐阜県知事　様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

　　　年度 補助金に関する事業交付決定前着手届

岐阜県医療施設等設備整備費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、別記条件を了承の上、補助金の交付決定前に補助対象事業に着手したいので、下記のとおり届け出ます。

なお、本件について、交付決定がなされなかった場合においても、異議を申し立てません。

記

１　施設名称

２　総事業費

３　事業概要

４　着手予定年月日

５　完了予定年月日

６　交付決定前着手を必要とする理由

別記条件

（１）知事から受理通知を受けるまでは、着手しないこと。

（２）交付決定を受けるまでの期間内に、天災事変の事由によって実施した事業に損失

を生じた場合、その損失は、申請者が負担すること。

（３）補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付予定額に達しない場

合においても異議がないこと。

（４）当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画

変更を行わないこと。

（５）事前着手であっても、関係法令・規則等を遵守すること。

第７号様式（第８条関係）

 番 号

 年 月 日

 岐阜県知事 様

 住 所

 補助事業者名

 代表者氏名

 年度 補助金に関する

 事業実績報告書

年度 補助金に関する事業の実績につ

いて、次のとおり関係書類を添えて報告します。

記

１ 金 円

２ 経費所要額精算書（別紙１）

３ （別紙２）

４ 当該事業に係る歳入歳出決算（見込）書の抄本（当該補助対象事業の決算額を備考欄に記入すること。）

５ 契約書の写し及び検収調書の写し

６ その他参考となる書類

別 紙 １

経 費 所 要 額 精 算 書

補助事業者名（ ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 総事業費 | 寄附金その他の収入額 | 差引事業費 | 対象経費の実支出額 | 基準額 | 選定額 | 市町村補助額 | 県補助基本額 | 県補助所要額 | 県補助交付決定額 | 県補助受入済額 | 差引過（△）不足額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （直接補助事業） 施 設 名 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （間接補助事業） 施 設 名 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） １ 「総事業費」欄には、当該事業に係る分のみ記入すること。

 ２ 「選定額」欄には、「対象経費の実支出額」と「基準額」とを比較して少ない方の額を記入すること。

 ３ 「県補助基本額」欄は、次により記入すること。

 ア 直接補助事業の場合 … 「差引事業費」と「選定額」とを比較して少ない方の額を記入すること。

 イ 間接補助事業の場合 … 「差引事業費」と「選定額」と「市町村補助額」とを比較して最も少ない額を記入すること。

 ４ 「県補助所要額」欄には、「県補助基本額」に補助率を乗じて得た額と「県補助交付決定額」とを比較して少ない方の額を記入すること（千円未満切り捨て）。

 ５ 補助対象事業が直接補助事業のみの場合は、「間接補助事業」欄及び「市町村補助額」欄の記入を要しない。

別 紙 ２

 事 業 実 績 報 告 書

１

２ 事業の種類（補助金名）

３

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 名 | 銘 柄 | 規 格 | 員 数 | 単 価 | 金 額 | 設 置 場 所 | 備 考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |
| １ 補助対象事業分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  | － | － |  | － |  |
| ２ 補助対象外事業分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  | － | － |  | － |  |
| 合 計 |  |  | － | － |  | － |  |

第８号様式（第９条関係）

 番 号

 年 月 日

 岐阜県知事 様

 住 所

 補助事業者名

 代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　発行責任者氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　 担 当 者 氏 名 :

　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（電話番号）：

 年度 補助金交付請求書

 次のとおり補助金の交付を請求します。

 金 円

 ただし、 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度 補助金

振込みは、下記へお願いします。

 金融機関本（支）店名

 口座名義人

 普通・当座預金の別

 口座番号

第９号様式（第１２条関係）

 年 度 補 助 金 調 書

 厚生労働省所管 （地方公共団体 ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 地 方 公 共 団 体 | 備 考 |
| 歳出予算科目 | 交 付決定額 | 補助率 | 歳 入 | 歳 出 |
| 科 目 | 予算現額 | 収入済額 | 科 目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
|  | 円 |  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| （項）医療提供体制基盤整備費（目）医療施設等設備整備費補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 １ 「地方公共団体」の「科目」欄は、歳入にあっては款、項、目、節を、歳出にあっては款、項、目をそれぞれ記載すること。

 ２ 「予算現額」欄は、歳入にあっては当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。

 ３ 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記載すること。